

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,818,197	流動負債	8,085,976
現金及び預り金	611,070	営業未払金	2,704,829
受取手形	683,698	1年内返済の長期借入金	400,000
電業記録債権	45,358	1年内返済の関係会社長期借入金	2,037,007
営業用資産	5,645,133	リース債権	465,738
リース投資資産	75,984	未払費用	598,147
貯蔵品	5,052	未払法人税等	348,498
前払費用	474,067	未払消費税	540,905
繰延税金資産	291,986	未払消費税	141,840
関係会社預け金	790,258	前受り金	214,892
関係会社短期貸付金	120,000	預り金	39,928
その他金	78,335	賞与引当金	564,776
貸倒引当金	△2,748	役員賞与引当金	29,412
固定資産	33,789,873	固定負債	16,193,142
有形固定資産	25,009,210	長期借入金	500,000
建物	11,828,154	関係会社長期借入金	4,200,000
構築物	513,197	リース債務	6,394,602
機械及び装置	17,525	土地再評価に係る繰延税金負債	17,972
車両運搬具	693,426	退職給付引当金	1,490,341
工具器具及び備品	94,871	資産除去債務	1,263,627
土地	5,710,111	預り保証金	2,225,861
リース資産	4,949,286	リース資産減損勘定	70,902
建設仮勘定	1,202,636	長期前受収益	960
無形固定資産	648,605	その他	28,875
ソフトウェア	559,774	負債合計	24,279,118
リース資産	56,981	(純資産の部)	
その他の	27,234	株主資本	19,911,143
電線の加入権	4,614	資本金	3,764,000
投資その他の資産	8,132,057	資本剰余金	3,989,774
投資有価証券	192,238	資本準備金	3,989,774
関係会社出資	3,105,915	利益剰余金	12,157,368
関係会社長期貸付金	124,800	利益準備金	141,230
関係会社前払費用	133,000	その他利益剰余金	12,016,138
繰延税金資産	146,937	配当準備積立金	200,000
繰入税金資産	523,216	圧縮記帳積立金	62,591
リース投資資産	2,390,314	別用途積立金	10,670,000
その他の	1,440,220	繰越利益剰余金	1,083,547
投資損失引当金	157,747	評価・換算差額等	△1,582,190
貸倒引当金	△75,961	その他有価証券評価差額金	38,133
	△6,370	土地再評価差額金	△1,620,324
資産合計	42,608,071	純資産合計	18,328,952
		負債・純資産合計	42,608,071

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		45,372,472
営 業 原 価		40,987,598
営 業 総 利 益		4,384,873
販売費及び一般管理費		2,409,305
営 業 利 益		1,975,568
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,363	
そ の 他	51,473	61,836
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	50,371	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却	50,767	
そ の 他	4,617	105,756
経 常 利 益		1,931,648
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	61,767	
退 職 給 付 制 度 改 定 益	276,247	
そ の 他	38,217	376,231
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	12,139	
退 職 給 付 債 務 割 引 率 変 更 数 理 差 異 償 却	667,860	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	75,961	755,961
税 引 前 当 期 純 利 益		1,551,918
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	927,506	
法 人 税 等 調 整 額	△252,582	674,923
当 期 純 利 益		876,995

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成24年4月1日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	64,777	9,670,000	1,645,778
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			—			△2,185		2,185
別途積立金の積立			—				1,000,000	△1,000,000
剰余金の配当			—					△441,412
当期純利益			—					876,995
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			—					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△2,185	1,000,000	△562,231
平成25年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	62,591	10,670,000	1,083,547

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成24年4月1日残高	11,721,785	19,475,560	10,808	△1,620,324	△1,609,516	17,866,043
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	—	—			—	—
別途積立金の積立	—	—			—	—
剰余金の配当	△441,412	△441,412			—	△441,412
当期純利益	876,995	876,995			—	876,995
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	27,325	—	27,325	27,325
事業年度中の変動額合計	435,583	435,583	27,325	—	27,325	462,909
平成25年3月31日残高	12,157,368	19,911,143	38,133	△1,620,324	△1,582,190	18,328,952

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式及び関係会社出資金 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～20年 車両運搬具 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 借入金

③ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するためのものです。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ49,154千円増加しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		10,345,018千円
2. 有形固定資産の減損損失累計額		12,787千円
3. 受取手形裏書譲渡高		115,821千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	983,402千円
	長期金銭債権	62,368千円
	短期金銭債務	62,427千円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 …………… 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 …………… △408,965千円

6. 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりです。

受取手形 …………… 35,196千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益 14,646,752千円

営業原価 412,966千円

販売費及び一般管理費 54,220千円

営業取引以外の取引による取引高 46,539千円

2. 退職給付制度改定益

就業規則の定年年齢を60歳から65歳に引き上げることに伴い、企業年金基金の年金支給開始年齢を引き上げる規約改定を、平成25年1月29日に大和ハウス工業企業年金基金の代議員会で決議しました。

これによる退職給付債務(過去勤務債務)の減少額を特別利益の「退職給付制度改定益」に計上しております。

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,800,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	441,412千円	40円87銭	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成25年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

①配当金の総額	296,352千円
②1株当たり配当額	27円44銭
③基準日	平成25年3月31日
④効力発生日	平成25年6月20日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,407千円
賞与引当金	213,089千円
未払事業税	44,813千円
退職給付引当金	562,305千円
固定資産償却超過額	199,399千円
資産除去債務	446,692千円
減損損失	28,451千円
投資損失引当金	26,852千円
その他	47,242千円
繰延税金資産小計	1,570,255千円
評価性引当額	△7,855千円
繰延税金資産合計	1,562,399千円
繰延税金負債	
関係会社株式譲渡益繰延	402,524千円
資産除去債務(資産計上)	289,338千円
圧縮記帳積立金	34,482千円
その他有価証券評価差額金	20,851千円
繰延税金負債合計	747,197千円
繰延税金資産の純額	815,202千円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	17,972千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	17,972千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
住民税均等割等	5.4%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.1%
評価性引当額の増減額	△0.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%

Ⅵ. 退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を運用するとともに、企業年金制度として大和ハウス工業企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	5,191,993 千円
ロ. 年金資産	3,701,652 千円
ハ. 退職給付引当金	1,490,341 千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	629,730 千円
ロ. 利息費用	98,086 千円
ハ. 期待運用収益	0 千円
ニ. 数理計算上の差異の処理額	718,627 千円
ホ. 過去勤務債務の処理額	△276,247 千円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,170,196 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎

イ. 割引率	1.9%
ロ. 期待運用収益率	0.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度；ポイント基準 企業年金制度；期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年（発生年度一括処理）

Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。
なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター土地があります。

資産の種類	資産の内容
建物	物流センター
車両運搬具	業務用車両
工具器具及び備品	パソコン、コピー機等の事務機器
ソフトウェア	運行管理システムソフト一式

Ⅷ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはグループCMSにより余剰資金を預託しており、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である営業未払金については、1ヶ月以内の支払期日です。

リース債務及び借入金の用途は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の調達先は、グループCMS及び銀行等金融機関によるものとなっております。

また、一部の借入金については金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません。(注2)参照。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	611,070	611,070	-
(2) 受取手形	683,698	683,698	-
(3) 電子記録債権	45,358	45,358	-
(4) 営業未収入金	5,645,133	5,645,133	-
貸倒引当金 (*1)	△2,730	△2,730	-
	6,371,460	6,371,460	-
(5) リース投資資産	75,984	75,984	-
(6) 関係会社預け金	790,258	790,258	-
(7) 関係会社短期貸付金	120,000	120,000	-
(8) 投資有価証券			-
その他有価証券	192,238	192,238	-
(9) 関係会社長期貸付金	133,000	132,727	△272
(10) 差入保証金	2,390,314	2,114,246	△276,068
(11) リース投資資産	1,440,220	1,327,163	△113,056
資産計	12,124,547	11,735,150	△389,397
(1) 営業未払金	2,704,829	2,704,829	-
(2) 1年内返済の長期借入金	400,000	400,000	-
(3) 1年内返済の関係会社長期借入金	2,037,007	2,037,007	-
(4) リース債務	465,738	465,738	-
(5) 未払金	598,147	598,147	-
(6) 未払法人税等	540,905	540,905	-
(7) 長期借入金	500,000	506,313	6,313
(8) 関係会社長期借入金	4,200,000	4,216,191	16,191
(9) リース債務	6,394,602	5,867,133	△527,469
(10) 預り保証金	2,225,861	2,026,712	△199,148
負債計	20,067,092	19,362,981	△704,111

(*1) (2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 営業未収入金については貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 ～ (7) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(9) 関係会社長期貸付金、(10) 差入保証金、(11) リース投資資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 営業未払金 ～ (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 関係会社長期借入金

長期借入金のうち、固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、元金利の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務、(10) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておりません。

Ⅸ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の物流施設（事務所・倉庫等）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
11,207,010	△601,001	10,606,009	8,965,185

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業 株式会社	(被所有) 直接 100%	工場で製造され た建築部材の運 搬業務及びその 附帯関連業務 役員の兼任あり	運送請負等	14,571,602	営業 未収入金	955,401
				固定資産 の購入	6,084,400	未払金	-
				建物工事 代金	1,710,224		
				地代家賃等	383,609	前払費用	28,458
						未払金	33,567
				資金の預入 (注3)	2,064,501	関係会社 預け金	790,258
				利息の受取	520		
				資金の借入 及び返済	2,800,000	1年内返済 の関係会社 長期借入金	2,037,007
利息の支払	20,109	関係会社 長期借入金	4,200,000				
固定資産 売却 他	25,870	-	-				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。また、資金の借入利率及び、資金の預入利率については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 資金の預入の取引金額については、関係会社預け金の平均残高を記載しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,697円12銭

1 株当たり当期純利益

81円20銭